

「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」の実施状況について

平成 30 年 6 月 8 日
総務省行政管理局

独立行政法人の職員宿舎については、「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成 24 年 12 月 14 日行政改革担当大臣決定）に基づき各法人において見直しを実施しているところです。同実施計画では、見直しの進捗状況について毎年度フォローアップを行い、これを取りまとめて公表することとしております。

今回、各府省・各法人からの報告を受け、平成 29 年 12 月末時点の進捗状況について、以下のとおりとりまとめましたので、公表いたします。

○「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（H24. 12. 14）のポイント

- ・独立行政法人の宿舎戸数約 34,700 戸から、5 年を目途に約 26,600 戸まで、約 8,100 戸（▲23.4%）を削減。
- ・宿舎の廃止による国庫納付対象資産の規模は、計画策定時の見込みの概算で合計すると約 250 億円程度。
- ・宿舎使用料については国家公務員宿舎の引上げも参考にしながら、各法人が決定。

宿舎戸数の見直しの進捗状況

1. 計画に記載された宿舎の廃止状況

全法人の宿舎戸数：約 26,100 戸

→実施計画における削減予定数約 8,100 戸に対し、約 8,600 戸を削減済み

時 点	宿舎戸数	約 34,700 戸からの減少累計
平成 24 年 4 月	約 31,800 戸	約 2,900 戸
平成 25 年 9 月	約 30,700 戸	約 4,000 戸
平成 26 年 9 月	約 29,800 戸	約 4,900 戸
平成 27 年 9 月	約 29,200 戸	約 5,500 戸
平成 28 年 9 月	約 28,400 戸	約 6,300 戸
平成 29 年 12 月	約 26,100 戸	約 8,600 戸

注 1：四捨五入の関係で合計が一致しないものがある。

注 2：この表の宿舎戸数は、それぞれのフォローアップ時点で確認された宿舎戸数を記載している。

注 3：実施計画の「(別紙)『廃止する宿舎の一覧』」のうち、昨年のフォローアップ以降に廃止が確認された宿舎は別添 1 のとおり。

2. 法人の業務内容の変更や人員配置の変化等により必要となる宿舎戸数の増減が生じたものの状況

実施計画策定後、必要となる宿舎戸数の増減が生じたものは別添 2 のとおり。

3. 国庫納付実績及び国庫納付見込資産

①国庫納付実績：約 269 億円（金銭納付：約 168 億円、現物納付：約 101 億円（簿価））

時 点	合計	うち金銭納付	うち現物納付（簿価）
平成 24 年 3 月まで	約 48 億円	約 28 億円	約 20 億円
平成 24 年 4 月～ 平成 25 年 9 月	約 69 億円	約 64 億円	約 5 億円
平成 25 年 10 月～ 平成 26 年 9 月	約 7 億円	約 7 億円	約 0.3 億円
平成 26 年 10 月～ 平成 27 年 9 月	約 12 億円	約 6 億円	約 6.5 億円
平成 27 年 10 月～ 平成 28 年 9 月	約 41 億円	約 19 億円	約 22 億円
平成 28 年 10 月～ 平成 29 年 12 月	約 91 億円	約 44 億円	約 47 億円
合 計	約 269 億円	約 168 億円	約 101 億円

注：四捨五入の関係で合計が一致しないものがある。

②今後の国庫納付見込資産：約 90 億円（簿価）

宿舎使用料の見直しの進捗状況

1. 宿舎使用料の設定状況

国家公務員宿舎の使用料が激変緩和措置として段階的に引き上げられること等を踏まえ、各法人において、以下のように対応している（別添 3 参照）。

- ・ 使用料を引き上げることとした法人 36 法人
 - うち引き続き段階的引上げ等について検討する法人 33 法人
 - うち引き上げた結果、概ね収支相償となる法人 3 法人
- ・ 現時点では使用料を据え置くこととした法人 9 法人
 - うち引き続き段階的引上げ等について検討する法人 6 法人
 - うち既に概ね収支相償となっている法人 3 法人

注：実施計画終了後も引き続き宿舎を有することとなる法人は 45 法人。

2. 宿舎に係る収支の状況（28 年度 全法人計）

収入 約 51 億円 費用 約 84 億円

注：上記の費用は、宿舎に係る費用約 109 億円から借家権相当額を控除したものである。

※「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（H24.12.14）において、宿舎の廃止等の措置を「今後 5 年を目途に講じる」とされているところ、上記の平成 29 年 12 月末時点の進捗状況に鑑み、同計画による全法人の進捗状況の取りまとめ公表は、今回で終了とする。

廃止する宿舎の一覧

○実施計画において廃止予定としていた宿舎のうち既に廃止したもの

No.	府省名	法人名	宿舎名	所在地	備考
2	外務省	国際協力機構	第200国際センター構 外職員住宅	茨城県つくば市	
3	外務省	国際協力機構	所沢職員住宅	埼玉県所沢市	
4	外務省	国際協力機構	篠原町職員宿舎	神奈川県横浜	
5	外務省	国際協力機構	宿舎	神奈川県川崎市	一部廃止
7	外務省	国際協力機構	宿舎	東京都杉並区	
9	外務省	国際協力機構	宿舎	東京都世田谷区	一部廃止
10	外務省	国際協力機構	宿舎	東京都三鷹市	一部廃止
50	外務省	国際交流基金	宿舎	東京都杉並区	
53	外務省	国際交流基金	宿舎	東京都江戸川区	
54	外務省	国際交流基金	宿舎	東京都江戸川区	
56	外務省	国際交流基金	宿舎	千葉県市川市	
57	外務省	国際交流基金	宿舎	千葉県市川市	
60	外務省	国際交流基金	宿舎	千葉県松戸市	
61	外務省	国際交流基金	宿舎	神奈川県横浜	
67	財務省	造幣局	北宿舎	東京都豊島区	
68	財務省	造幣局	南宿舎	東京都豊島区	
69	財務省	造幣局	西巢鴨宿舎	東京都豊島区	
70	財務省	造幣局	新盛宿舎	埼玉県新座市	
71	財務省	造幣局	男子寮	大阪府大阪市	一部廃止
72	財務省	造幣局	北宿舎	大阪府大阪市	
73	財務省	造幣局	西山宿舎	広島県広島市	
74	財務省	国立印刷局	姫船宿舎	東京都北区	一部廃止
75	財務省	国立印刷局	豊島宿舎	東京都北区	
82	財務省	国立印刷局	小田原宿舎	神奈川県小田原市	一部廃止
84	財務省	国立印刷局	岡山第2宿舎	岡山県岡山市	一部廃止
86	文部科学省	防災科学技術研究所	宿舎	兵庫県神戸市	
87	文部科学省	防災科学技術研究所	宿舎	兵庫県神戸市	
88	文部科学省	防災科学技術研究所	宿舎	兵庫県神戸市	
90	文部科学省	科学技術振興機構	宿舎	埼玉県川口市	
96	文部科学省	科学技術振興機構	宿舎	東京都江戸川区	
97	文部科学省	科学技術振興機構	宿舎	東京都豊島区	
102	文部科学省	科学技術振興機構	宿舎	東京都八王子市	

No.	府省名	法人名	宿舎名	所在地	備考
103	文部科学省	科学技術振興機構	宿舎	東京都新宿区	
107	文部科学省	科学技術振興機構	宿舎	東京都武蔵野市	
108	文部科学省	科学技術振興機構	宿舎	埼玉県日高市	
112	文部科学省	科学技術振興機構	宿舎	東京都西東京市	
117	文部科学省	科学技術振興機構	宿舎	千葉県松戸市	
119	文部科学省	科学技術振興機構	宿舎	千葉県千葉市	
122	文部科学省	科学技術振興機構	宿舎	東京都練馬区	
123	文部科学省	科学技術振興機構	宿舎	神奈川県川崎市	
140	文部科学省	科学技術振興機構	宿舎	東京都文京区	
145	文部科学省	科学技術振興機構	宿舎	東京都文京区	
146	文部科学省	科学技術振興機構	宿舎	東京都小金井市	
150	文部科学省	科学技術振興機構	宿舎	神奈川県川崎市	
151	文部科学省	科学技術振興機構	宿舎	神奈川県川崎市	
159	文部科学省	科学技術振興機構	宿舎	千葉県市川市	
169	文部科学省	宇宙航空研究開発機構	宿舎	千葉県我孫子市	
170	文部科学省	宇宙航空研究開発機構	宿舎	千葉県流山市	
171	文部科学省	宇宙航空研究開発機構	宿舎	千葉県我孫子市	
179	文部科学省	宇宙航空研究開発機構	宿舎	神奈川県相模原市	
183	文部科学省	宇宙航空研究開発機構	宿舎	東京都国分寺市	
186	文部科学省	宇宙航空研究開発機構	宿舎	千葉県柏市	
187	文部科学省	宇宙航空研究開発機構	宿舎	千葉県柏市	一部廃止
188	文部科学省	宇宙航空研究開発機構	宿舎	東京都葛飾区	
189	文部科学省	宇宙航空研究開発機構	宿舎	埼玉県朝霞市	
190	文部科学省	宇宙航空研究開発機構	宿舎	千葉県柏市	
192	文部科学省	宇宙航空研究開発機構	宿舎	千葉県柏市	
193	文部科学省	宇宙航空研究開発機構	宿舎	千葉県柏市	
200	文部科学省	宇宙航空研究開発機構	宿舎	茨城県つくば市	
201	文部科学省	宇宙航空研究開発機構	宿舎	茨城県つくば市	
204	文部科学省	宇宙航空研究開発機構	宿舎	茨城県つくば市	
207	文部科学省	宇宙航空研究開発機構	宿舎	茨城県つくば市	
211	文部科学省	宇宙航空研究開発機構	宿舎	茨城県つくば市	
212	文部科学省	宇宙航空研究開発機構	宿舎	茨城県つくば市	
214	文部科学省	宇宙航空研究開発機構	宿舎	茨城県つくば市	
231	文部科学省	日本芸術文化振興会	船橋第三職員宿舎	千葉県船橋市	
232	文部科学省	日本芸術文化振興会	習志野職員宿舎	千葉県習志野市	

No.	府省名	法人名	宿舎名	所在地	備考
235	文部科学省	日本学生支援機構	百合丘宿舎	神奈川県川崎市	
253	文部科学省	海洋研究開発機構	宿舎	神奈川県横浜市	
273	文部科学省	海洋研究開発機構	宿舎	神奈川県横浜市	
274	文部科学省	海洋研究開発機構	宿舎	神奈川県横浜市	
284	文部科学省	海洋研究開発機構	宿舎	神奈川県横浜市	
297	文部科学省	海洋研究開発機構	宿舎	神奈川県鎌倉市	
307	文部科学省	海洋研究開発機構	宿舎	神奈川県川崎市	
310	文部科学省	国立高等専門学校機構	豊田高専栄生町団地	愛知県豊田市	一部廃止
314	文部科学省	国立高等専門学校機構	徳山高専高城団地	山口県周南市	
324	文部科学省	量子科学技術研究開発機構	国際交流会館	群馬県高崎市	
325	文部科学省	量子科学技術研究開発機構	豊岡独身寮	群馬県高崎市	一部廃止
326	文部科学省	日本原子力研究開発機構	吉沢社宅	茨城県水戸市	
327	文部科学省	日本原子力研究開発機構	高埜社宅	茨城県ひたちなか市	
328	文部科学省	日本原子力研究開発機構	宿舎	茨城県ひたちなか市	
331	文部科学省	日本原子力研究開発機構	長郷寮	茨城県那珂郡東海村	
332	文部科学省	日本原子力研究開発機構	第2荒谷台住宅	茨城県那珂郡東海村	
333	文部科学省	日本原子力研究開発機構	真砂寮	茨城県那珂郡東海村	
334	文部科学省	日本原子力研究開発機構	真砂住宅	茨城県那珂郡東海村	
336	文部科学省	日本原子力研究開発機構	太田寮	茨城県那珂郡東海村	
337	文部科学省	日本原子力研究開発機構	百塚原社宅	茨城県那珂郡東海村	一部廃止
338	文部科学省	日本原子力研究開発機構	山場平住宅	茨城県茨城郡大洗町	一部廃止
339	文部科学省	日本原子力研究開発機構	大貫寮	茨城県茨城郡大洗町	
341	文部科学省	日本原子力研究開発機構	泉北社宅	岐阜県岐阜市	
343	文部科学省	日本原子力研究開発機構	柳川社宅	福井県敦賀市	一部廃止
350	文部科学省	量子科学技術研究開発機構	宿舎	兵庫県相生市	
353	文部科学省	量子科学技術研究開発機構	宿舎	兵庫県相生市	
354	文部科学省	日本原子力研究開発機構	宿舎	兵庫県相生市	
358	文部科学省	日本原子力研究開発機構	宿舎	兵庫県姫路市	
361	文部科学省	量子科学技術研究開発機構	宿舎	兵庫県保保郡太子町	
363	文部科学省	日本原子力研究開発機構	鏡野社宅	岡山県苫田郡鏡野町	一部廃止
562	厚生労働省	医薬基盤・健康・栄養研究所	宿舎	大阪府箕面市	一部廃止
563	厚生労働省	医薬基盤・健康・栄養研究所	つくば並木3丁目住宅	茨城県つくば市	
565	厚生労働省	医薬基盤・健康・栄養研究所	宿舎	大阪府箕面市	
566	厚生労働省	医薬基盤・健康・栄養研究所	宿舎	大阪府大阪市	
66	厚生労働省	労働者健康安全機構	愛媛労災病院職員宿舎	愛媛県新居浜市	

No.	府省名	法人名	宿舎名	所在地	備考
70	厚生労働省	労働者健康安全機構	関西労災病院第2職員宿舎 a棟	兵庫県尼崎市	
119	厚生労働省	労働者健康安全機構	宿舎	神奈川県川崎市	
577	農林水産省	森林研究・整備機構	職員宿舎第3号	東京都杉並区	
581	農林水産省	森林研究・整備機構	宿舎	神奈川県川崎市	
586	農林水産省	森林研究・整備機構	宿舎	愛知県北名古屋市	
588	農林水産省	森林研究・整備機構	宿舎	高知県高知市	
596	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	宿舎	東京都日野市	
607	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	宿舎	神奈川県川崎市	
608	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	宿舎	埼玉県朝霞市	
609	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	宿舎	千葉県松戸市	
613	経済産業省	日本貿易振興機構	宿舎	東京都江戸川区	一部廃止
614	経済産業省	日本貿易振興機構	宿舎	東京都江東区	一部廃止
615	経済産業省	日本貿易振興機構	宿舎	千葉県市川市	一部廃止
623	国土交通省	土木研究所	宿舎	茨城県つくば市	
625	国土交通省	土木研究所	宿舎	茨城県つくば市	
626	国土交通省	土木研究所	宿舎	茨城県つくば市	
628	国土交通省	土木研究所	宿舎	茨城県つくば市	
632	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	北海道上磯郡木古内町	一部廃止
644	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	千葉県船橋市	
645	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	千葉県市川市	
646	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	千葉県柏市	
647	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	千葉県柏市	
648	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	埼玉県さいたま市見沼区	
650	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	埼玉県さいたま市緑区	
654	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	埼玉県さいたま市中央区	
657	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	神奈川県横浜市港北区	一部廃止
658	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	神奈川県横浜市港北区	一部廃止
660	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	長野県長野市	
666	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	新潟県上越市	一部廃止
682	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	大阪府大阪市淀川区	一部廃止
683	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	大阪府高槻市	
684	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	大阪府高槻市	一部廃止
686	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	大阪府吹田市	一部廃止
688	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	福岡県福岡市東区	
705	国土交通省	水資源機構	宿舎	埼玉県さいたま市中央区	

No.	府省名	法人名	宿舎名	所在地	備考
770	国土交通省	水資源機構	宿舎	愛知県豊橋市	
791	国土交通省	水資源機構	宿舎	福岡県朝倉市	
806	国土交通省	都市再生機構	宿舎	東京都	
807	国土交通省	都市再生機構	宿舎	神奈川県	
808	国土交通省	都市再生機構	宿舎	神奈川県	
809	国土交通省	都市再生機構	宿舎	神奈川県	
810	国土交通省	都市再生機構	宿舎	大阪府	
811	国土交通省	都市再生機構	宿舎	兵庫県	
812	国土交通省	都市再生機構	宿舎	福岡県	
823	国土交通省	住宅金融支援機構	紅雲宿舎	群馬県前橋市	
826	国土交通省	住宅金融支援機構	若松宿舎	東京都新宿区	
828	国土交通省	住宅金融支援機構	梅丘宿舎	東京都世田谷区	
829	国土交通省	住宅金融支援機構	松蔭宿舎	東京都杉並区	
830	国土交通省	住宅金融支援機構	朝霞宿舎	埼玉県朝霞市	
833	国土交通省	住宅金融支援機構	三篠宿舎	広島県広島市西区	
834	国土交通省	住宅金融支援機構	西宝宿舎	香川県高松市	
836	国土交通省	住宅金融支援機構	水部寺第1宿舎	熊本県熊本市	
837	国土交通省	住宅金融支援機構	希山宿舎	熊本県熊本市	
855	環境省	環境再生保全機構	宿舎	神奈川県横浜市	
858	環境省	環境再生保全機構	宿舎	神奈川県川崎市	
859	環境省	環境再生保全機構	宿舎	神奈川県横浜市	
861	環境省	環境再生保全機構	宿舎	神奈川県横浜市	
862	環境省	環境再生保全機構	宿舎	神奈川県横浜市	
864	環境省	環境再生保全機構	宿舎	神奈川県横浜市	
865	環境省	環境再生保全機構	宿舎	東京都品川区	
866	環境省	環境再生保全機構	宿舎	神奈川県横浜市	
869	環境省	環境再生保全機構	宿舎	神奈川県横浜市	
870	環境省	環境再生保全機構	宿舎	神奈川県横浜市	
871	環境省	環境再生保全機構	宿舎	神奈川県横浜市	

注1：備考に「一部廃止」と記載しているものは、実施計画策定時に宿舎の一部を廃止することとしていたもので、今回のフォローアップにおいて予定していた廃止戸数を全て廃止したものの、

注2：宿舎名の欄に単に「宿舎」と記載しているものは、借上宿舎の貸主のプライバシー保護等の関係上、宿舎の名称を伏せたもの。

注3：No. に下線のある法人は、実施計画策定時に「平成26年度に行政法人制度へ移行しない予定の法人」として整理されていたもの。

注4：平成29年12月時点の法人名を記載している関係上、実施計画策定時の法人名と一致しないものがある。

○実施計画において廃止を予定していなかった宿舎について法人が追加的に廃止したものを

No.	府省名	法人名	宿舎名	所在地	備考
	文科科学省	国立高等専門学校機構	宿舎	福岡県長尾団地	

No.	府省名	法人名	宿舎名	所在地	備考
	文科科学省	日本原子力研究開発機構	宿舎	福島県福島市	一部廃止
	文科科学省	日本原子力研究開発機構	宿舎	福島県福島市	
	文科科学省	日本原子力研究開発機構	宿舎	福島県福島市	
	文科科学省	日本原子力研究開発機構	宿舎	福島県福島市	
	文科科学省	日本原子力研究開発機構	宿舎	福島県福島市	
	文科科学省	日本原子力研究開発機構	宿舎	福島県福島市	
	文科科学省	日本原子力研究開発機構	宿舎	福島県福島市	
	文科科学省	日本原子力研究開発機構	宿舎	福島県福島市	
	文科科学省	日本原子力研究開発機構	宿舎	福島県福島市	
	文科科学省	日本原子力研究開発機構	宿舎	福島県福島市	
	文科科学省	日本原子力研究開発機構	宿舎	福島県福島市	
	文科科学省	日本原子力研究開発機構	宿舎	福島県福島市	
	文科科学省	日本原子力研究開発機構	宿舎	福島県福島市	
	文科科学省	日本原子力研究開発機構	宿舎	東京都江戸川区	一部廃止
	文科科学省	日本原子力研究開発機構	宿舎	東京都豊島区	一部廃止
	文科科学省	日本原子力研究開発機構	宿舎	東京都荒川区	一部廃止
	文科科学省	日本原子力研究開発機構	宿舎	東京都荒川区	
	文科科学省	日本原子力研究開発機構	宿舎	東京都板橋区	
	文科科学省	日本原子力研究開発機構	敦賀寮	福井県敦賀市	
	文科科学省	日本原子力研究開発機構	宿舎	福井県福井市	
	文科科学省	日本原子力研究開発機構	宿舎	福井県福井市	
	文科科学省	日本原子力研究開発機構	宿舎	福井県福井市	
	厚生労働省	労働者健康安全機構	秋田労災病院職員宿舎(御坂宿舎)	秋田県大館市	
	厚生労働省	労働者健康安全機構	宿舎	新潟県上越市	
	厚生労働省	労働者健康安全機構	山口労災病院職員宿舎	山口県小野田市	
	厚生労働省	労働者健康安全機構	福井労災病院職員宿舎(藤江宿舎)	福井県明石市	
	厚生労働省	国立病院機構	函館病院深堀町宿舎5	北海道函館市	
	厚生労働省	国立病院機構	函館病院深堀町宿舎7・8	北海道函館市	
	厚生労働省	国立病院機構	函館病院深堀町宿舎16	北海道函館市	
	厚生労働省	国立病院機構	花巻病院看護師宿舎1号棟	岩手県花巻市	
	厚生労働省	国立病院機構	花巻病院職員宿舎13号	岩手県花巻市	
	厚生労働省	国立病院機構	花巻病院看護師宿舎2号	岩手県花巻市	
	厚生労働省	国立病院機構	花巻病院看護師宿舎5号	岩手県花巻市	
	厚生労働省	国立病院機構	花巻病院職員宿舎3号	岩手県花巻市	
	厚生労働省	国立病院機構	花巻病院看護師宿舎4号	岩手県花巻市	
	厚生労働省	国立病院機構	釜石病院職員宿舎207	岩手県釜石市	
	厚生労働省	国立病院機構	仙台医療センター看護師宿舎1号棟	宮城県仙台市	

No.	府省名	法人名	宿舍名	所在地	備考
	厚生労働省	国立病院機構	西多賀病院看護宿舎松風2寮	宮城県仙台市	
	厚生労働省	国立病院機構	西多賀病院看護宿舎松風4寮	宮城県仙台市	
	厚生労働省	国立病院機構	宮城病院職員宿舎二号棟	宮城県亶理郡山元町	
	厚生労働省	国立病院機構	宮城病院職員宿舎三号棟	宮城県亶理郡山元町	
	厚生労働省	国立病院機構	重橋玉病院看護宿舎C棟	埼玉県蓮田市	
	厚生労働省	国立病院機構	東京病院職員宿舎1号棟	東京都清瀬市	
	厚生労働省	国立病院機構	神奈川病院看護宿舎D棟	神奈川県秦野市	
	厚生労働省	国立病院機構	まつもと医療センター中宿松本病院宿舎A	長野県松本市	
	厚生労働省	国立病院機構	七尾病院看護宿舎	石川県七尾市	
	厚生労働省	国立病院機構	七尾病院看護宿舎	石川県七尾市	
	厚生労働省	国立病院機構	静岡富士病院211宿舎	静岡県富士宮市	
	厚生労働省	国立病院機構	静岡富士病院212宿舎	静岡県富士宮市	
	厚生労働省	国立病院機構	静岡富士病院311宿舎	静岡県富士宮市	
	厚生労働省	国立病院機構	静岡富士病院205宿舎	静岡県富士宮市	
	厚生労働省	国立病院機構	静岡医療センター看護宿舎3号棟	静岡県駿東郡清水町	一部廃止
	厚生労働省	国立病院機構	名古屋医療センター職員宿舎B棟	愛知県名古屋市中	
	厚生労働省	国立病院機構	あわら病院W-a看護宿舎	福井県あわら市	
	厚生労働省	国立病院機構	京和医療センター清書寮3号館	京都府京都市	
	厚生労働省	国立病院機構	刀根山病院看護宿舎4号館	大阪府豊中市	
	厚生労働省	国立病院機構	刀根山病院看護宿舎5号館	大阪府豊中市	
	厚生労働省	国立病院機構	大阪南医療センター一般宿舎(RA-2)	大阪府河内市長野市	
	厚生労働省	国立病院機構	大阪南医療センター一般宿舎(RA-5)	大阪府河内市長野市	
	厚生労働省	国立病院機構	大阪南医療センター一般宿舎(RA-7)	大阪府河内市長野市	
	厚生労働省	国立病院機構	米子医療センターRC-1	鳥取県米子市	
	厚生労働省	国立病院機構	九州がんセンター九州がんセンター看護宿舎C棟	福岡県福岡市	一部廃止
	厚生労働省	国立病院機構	九州医療センターのぞみ舎7号舎	福岡県福岡市	
	厚生労働省	国立病院機構	福岡病院2階建宿舎	福岡県福岡市	
	厚生労働省	国立病院機構	熊本南病院医師宿舎(19号、20号)	熊本県宇城市	
	厚生労働省	国立病院機構	菊池病院看護宿舎	熊本県合志市	
	厚生労働省	国立病院機構	熊本再春荘病院医師宿舎	熊本県合志市	
	厚生労働省	国立病院機構	別府医療センターK1棟看護宿舎	大分県別府市	
	厚生労働省	国立病院機構	別府医療センターK2棟看護宿舎	大分県別府市	
	厚生労働省	国立病院機構	別府医療センターK3棟看護宿舎	大分県別府市	

No.	府省名	法人名	宿舍名	所在地	備考
	厚生労働省	国立病院機構	別府医療センターK4棟看護宿舎	大分県別府市	
	厚生労働省	国立病院機構	別府医療センターR1棟職員宿舎	大分県別府市	
	厚生労働省	国立病院機構	別府医療センターR2棟職員宿舎	大分県別府市	
	厚生労働省	国立病院機構	別府医療センターR3棟職員宿舎	大分県別府市	
	厚生労働省	国立病院機構	別府医療センターR4棟職員宿舎	大分県別府市	
	厚生労働省	国立病院機構	宮崎県宮崎市内宿舎(D棟)	宮崎県宮崎市	
	厚生労働省	国立病院機構	鹿児島県医療センター城山宿舎1棟	鹿児島県鹿児島市	一部廃止
	厚生労働省	国立病院機構	茨城県東病院一般宿舎(21号)	茨城県那珂郡東海村	
	厚生労働省	国立病院機構	茨城県東病院一般宿舎(20号)	茨城県那珂郡東海村	
	厚生労働省	国立病院機構	茨城県東病院一般宿舎	茨城県那珂郡東海村	
	厚生労働省	国立病院機構	熊本医療センターコソノタワー熊本	熊本県熊本市	
	厚生労働省	国立病院機構	東長野病院医師宿舎	長野県長野市	
	厚生労働省	国立病院機構	東長野病院職員宿舎A棟	長野県長野市	
	厚生労働省	国立病院機構	西多賀病院医師宿舎1号棟	宮城県仙台市	
	厚生労働省	国立病院機構	東名古屋病院看護宿舎1号棟	愛知県名古屋市	
	厚生労働省	国立病院機構	舞鶴医療センター行水宿舎11棟	京都府舞鶴市	
	厚生労働省	国立病院機構	小倉医療センターA棟(看護師宿舎)	福岡県北九州市	
	厚生労働省	国立病院機構	小倉医療センターB棟(看護師宿舎)	福岡県北九州市	
	厚生労働省	国立病院機構	姫野医療センター第15号宿舎	佐賀県嬉野市	
	厚生労働省	国立病院機構	姫野医療センター第16号宿舎	佐賀県嬉野市	

注1： 宿舍名の欄に単に「宿舎」と記載しているものは、借上宿舎の買主のプライバシー保護等の関係上、宿舎の名称を伏せたもの。

**法人の業務内容の変更や人員配置の変化等により
必要となる宿舎戸数の増減が生じたもの**

○必要となる宿舎戸数が増加したもの（363戸増）

所管省庁	法人名	宿舎名
文部科学省	日本原子力研究開発機構	宿舎
厚生労働省	労働者健康安全機構	関東労災病院宿舎
		大阪労災病院宿舎
		中国労災病院宿舎
		香川労災病院宿舎
		宿舎
	国立病院機構	仙台西多賀病院宿舎
		宿舎

○必要となる宿舎戸数が減少したもの（697戸減）

所管省庁	法人名	宿舎名
文部科学省	国立高等専門学校機構	富山高専(射水)海老江練合団地 等
	日本原子力研究開発機構	敦賀寮 等
		宿舎
厚生労働省	労働者健康安全機構	神戸労災病院職員宿舎 等
		宿舎
	国立病院機構	静岡富士病院 212 宿舎 等
		宿舎

注1：人事異動等に伴う一時的な増減を除く。

注2：宿舎名の欄に単に「宿舎」と記載しているものは、借上宿舎の貸主のプライバシー保護等の関係上、宿舎の名称を伏せたもの。

注3：平成29年12月時点の法人名を記載している関係上、実施計画策定時の法人名と一致しないものがある。

※平成26年4月に発足した地域医療機能推進機構については、発足当時の宿舎戸数は約3,800戸であり、概ね5年以内に約600戸を削減し、約3,200戸とする予定。

宿舎使用料の設定状況

- **使用料を引き上げることとした法人**
 - うち引き続き段階的引上げ等について検討する法人
 - 北方領土問題対策協会
 - 国際協力機構
 - 国際交流基金
 - 造幣局
 - 国立印刷局
 - 国立文化財機構
 - 理化学研究所
 - 宇宙航空研究開発機構
 - 日本スポーツ振興センター
 - 日本芸術文化振興会
 - 日本学生支援機構
 - 海洋研究開発機構
 - 国立高等専門学校機構
 - 大学改革支援・学位授与機構
 - 高齢・障害・求職者雇用支援機構
 - 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
 - 労働者健康安全機構
 - 国立病院機構
 - 医薬基盤・健康・栄養研究所
 - 国立循環器病研究センター
 - 国立精神・神経医療研究センター
 - 農業・食品産業技術総合研究機構
 - 森林研究・整備機構
 - 製品評価技術基盤機構
 - 日本貿易振興機構
 - 石油天然ガス・金属鉱物資源機構
 - 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
 - 水資源機構
 - 空港周辺整備機構
 - 都市再生機構
 - 奄美群島振興開発基金
 - 日本高速道路保有・債務返済機構
 - 住宅金融支援機構
 - うち引き上げた結果、概ね収支相償となる法人
 - 日本原子力研究開発機構
 - 量子科学技術研究開発機構
 - 国立成育医療研究センター
- **現時点では使用料を据え置くこととした法人**
 - うち引き続き段階的引上げ等について検討する法人
 - 科学技術振興機構
 - 産業技術総合研究所
 - 新エネルギー・産業技術総合開発機構
 - 中小企業基盤整備機構
 - 国際観光振興機構
 - 自動車事故対策機構
 - うち既に概ね収支相償となっている法人
 - 国立がん研究センター
 - 国立国際医療研究センター
 - 農畜産業振興機構

注：平成29年12月時点の法人名を記載している関係上、実施計画策定時の法人名とは一致しないものがある。